

I 事業の概要

I-1 事業の概要

事務事業名 ホーム・シアトルズ	次世代自動車普及促進 (地球温暖化対策運輸部門)	所管局部課等	環境政策局環境企画部環境管理課
		(連絡先)	213-0930
	http://www.city.kyoto.jp/kankyo/envm/cev/vehicle.htm	(評価票作成者)	環境管理課長 宇高 史昭

22決算額 (千円)	23予算額 (千円)	今後の方向性 現状のまま継続	24予算額 (千円)	目標達成度評価	
45,484	34,800		18,900	指標：電気自動車(EV)、プラグインハイブリッド車(PHV)普及台数 かなり悪い 悪い 普通 良い かなり 0% 10% 20% 30% 40% 50% 60% 70% 80% 90% 100% 110% 120% H20年度 H21年度 H22年度	
業務運営方法	<input type="checkbox"/> 直営	委託(補助)先の名称, 委託(補助)の内容		事務事業の 性格	<input type="checkbox"/> 義務的事業 <input checked="" type="checkbox"/> 任意的事業
	<input checked="" type="checkbox"/> 部分委託	委託先：(財)京都環境事業協会, (財)京都市体育協会, (株)京都産業振興センター, 京都市健康づくり協会, 京都醍醐センター(以上, 充電設備管理), 日本駐車場開発株式会社(電気自動車を活用したカーシェアリング等普及促進調査業務)等			類型
実施根拠 (法令, 条例, 規則, 要綱等)	京都市自動車環境対策計画, 京都市地球温暖化対策条例, 環境モデル都市行動計画			会計区分	<input checked="" type="checkbox"/> 一般会計 <input type="checkbox"/> 特別会計
開始時期	平成 21 年度	終了(予定)時期	平成 年度		

事業概要	対象	(誰を, 何を) 自動車に起因する大気汚染, 温室効果ガス排出量
	活内 内容	(どのような手段で) 本市の環境モデル都市行動計画に基づく低炭素社会と公害のない社会の実現に向け, 自動車からの温室効果ガスを削減するため, 環境性能の高い自動車への転換が重要である。このため, 平成21年度から次世代自動車(電気自動車等)の普及を促進するために充電設備の整備, 事業者に対する車両購入補助(府市協調事業)等を実施するとともに, 公用車として購入した電気自動車を使用して, 市民に無料で貸し出すカーシェアリング(共同利用)を実施している。また, 平成23年度は府市協調事業として「京都EVエコドライブラリー」を開催し, 電気自動車の魅力を発信し, 導入に向けた普及啓発を行なう。
	目的	(どのような状態にしたいのか) 環境性能の高い次世代自動車(電気自動車等)を普及させるとともに, 車の共同利用を進めて自動車の保有台数を減らすことにより, 自動車から排出される大気汚染物質, 温室効果ガスを削減する。

I-2 投入量

年間経費等推移 (千円)	No.	区分	H20年度決算	H21年度決算	H22年度決算	H23年度予算	H24年度予算
	①	事業費	(千円)		94,214	45,484	34,800
		使用料及び賃借料(駐車場使用量, 会場使用料等)		1,308	749	450	1,260
		需用費(充電設備設置, 資料印刷等)		8,011	334	263	839
		工事請負費		52,717	20,790	15,276	
		備品購入費(自動車購入費)		24,898	8,509		
		その他(電気自動車購入補助等)		1,931	3,238	8,097	5,360
	①'	委託料(電気自動車共同利用業務等)		5,349	11,863	10,714	11,441
	②	委託料が事業費に占める割合(①'÷①)	(%)	5.7%	26.1%	30.8%	60.5%
	③	人件費(24年度は見込)	(千円)	20,202	22,334	25,956	23,039
		職員(課長級)	(人)	0.31	0.20	0.23	0.19
		職員(課長補佐級, 係長級)	(人)	0.70	1.00	1.00	1.00
		職員(係員)	(人)	1.10	1.20	1.60	1.30
		嘱託職員等人件費	(千円)				
	④	年間経費(①+③)	(千円)	114,416	67,818	60,756	41,939
	⑤	特定財源(市税等の一般財源以外)	(千円)	66,111	41,114	30,300	14,400
		国庫・府支出金	(千円)	66,111	1,560		
		受益者負担分(使用料, 手数料等)	(千円)				
		その他(基金繰入金, GND基金)	(千円)		39,554	30,300	14,400
	⑥	京都市年間負担経費(④-⑤)	(千円)	48,305	26,704	30,456	27,539
	⑦	受益者負担率(受益者負担分÷④)	(%)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

II 評価結果

事業名 次世代自動車普及促進
(地球温暖化対策運輸部門)

II-2 業績評価 (II-1 市民と行政の役割分担評価は「通常評価」のため省略)

A 目標達成度	指標名	区分	単位	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度
指標1	電気自動車(EV), プラグインハイブリッド車(PHV)普及台数	目標値 …①	台			63	150	1,000
		実績値 …②	台		43	130		
		目標達成度 (②÷①)	%		#DIV/0!	206.3%		
	指標の種類	増加することが良いとされる指標	評価		#DIV/0!	かなり良い		
指標2	カーシェアリング拠点数	目標値 …①	所				100	120
		実績値 …②	所			91		
		目標達成度 (②÷①)	%			#DIV/0!		
	指標の種類	増加することが良いとされる指標	評価			#DIV/0!		
			総合評価					

指標の選択理由		目標値設定の考え方	
指標1	環境性能の高いEV, PHVを普及させることにより, 自動車から排出される大気汚染物質, 温室効果ガスを削減する。	京都市自動車環境対策計画において, 平成32年度の普及台数の目標を60,000台としており, それに向けての各年度の目標台数を設定している。	
指標2	カーシェアリング拠点数を増やすことにより, 車の共同利用を進めて自動車の保有台数を減らし, 自動車から排出される大気汚染物質, 温室効果ガスを削減する。	京都市自動車環境対策計画において, 平成32年度の拠点数の目標を330箇所としており, それに向けての各年度の目標拠点数を設定している。	
分析	<実績値の変動理由等> 平成21年度のEV, PHV発売から1年を経過して車種も増え, 自治体や自動車・電気関連企業およびタクシー業界等に普及が進んだ。		

B 効率性	No.	区分	単位	H20年度	H21年度	H22年度
	①	カーシェアリング延べ利用者数	人		108	1,518
	②	年間経費(事業費及び人件費の合計額)	千円		127,417	67,818
	③	単位当たり経費(②÷①×1,000円)	円/単位		1,179,791	44,676
	④	単位当たり経費変動率				-96.2%
分析	<コスト変動の理由等> 平成21年度と比べ, 平成22年度の経費が減少したため効率性が良くなった。 平成22年度は平成21年度と貸出形態が異なることに加え, 貸出日数・貸出回数ともに増えたため延べ利用者数が増加した。					

C 市民参加度	企画段階	<input type="checkbox"/> 高 <input type="checkbox"/> 中 <input checked="" type="checkbox"/> 低 <input type="checkbox"/> 無	<現状分析, 今後の方針等> カーシェアリングの利用者数は, 市民への周知が進むにつれて増加するので, より効果的な周知を行い, 利用者数の増加を図っていく。
	実施段階	<input checked="" type="checkbox"/> 高 <input type="checkbox"/> 中 <input type="checkbox"/> 低 <input type="checkbox"/> 無	
	評価段階	<input type="checkbox"/> 高 <input checked="" type="checkbox"/> 中 <input type="checkbox"/> 低 <input type="checkbox"/> 無	
D 市民満足度	<調査の有無>		<調査結果, 現状分析等> 利用目的は買物, ドライブが多く, 走行距離は利用者の約7割が60km未満であった。充電器利用時間の満足度では, 1時間以上に及んだ利用者の半数が不満を持っている。充電器設置希望場所はコンビニ, ガソリンスタンド, ショッピングセンターの順である。利用をためらう理由は, 貸出拠点までの距離, 使いたい時に使えない等である。
	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 該当しない		
	<調査方法>	<調査時期>	
E 環境保全及び環境負荷軽減の要素	<input checked="" type="checkbox"/> 環境 <input type="checkbox"/> 関連 <input type="checkbox"/> 一般		<現状分析, 今後の方針等>
	タクシーやレンタカーへのEV, PHV導入促進のため補助等の必要な措置を行なう。集合住宅や事業所, 大規模小売店舗, コンビニ, 有料駐車場等での充電設備整備を促進する。		

平成23年度の実施状況 次世代自動車(電気自動車等)の普及促進のために, 事業者に対する車両購入補助を実施している(平成23年度補助台数EV5台, PHV20台(申請中)平成23年12月末現在)。また, 太陽光発電付200V充電設備を3基設置する準備を進めているとともに, 公用車として購入したEVを使用した市民及び観光客向けのカーシェアリングを実施している(平成23年度利用件数587件(平成23年12月末現在))。

市会・監査・外部機関等からの指摘 ・カーシェアリングを次年度以降も進めてもらいたい (H21年5月普通予算特別委員会)

III 今後の方向性

現状のまま継続 (今後の方向性の理由及び具体的な内容)

EVに加えてPHVの一般販売が開始されたこともあり(平成24年1月), タクシー, レンタカー事業者へのさらなるEV, PHVの導入促進のため, 今後とも車両購入補助を実施する。また, EVを活用して市民や事業者を対象としたカーシェアリングを実施するほか, イベントへの貸し出しを積極的に行い, 市民の目に触れる機会を増やして普及拡大に努める。